

要保護児童対策地域協議会の機能強化に向けた課題 (2)

—チームマネジメントおよびメンタルヘルス・リテラシーの問題点とその要因—

○ 県立広島大学 松宮透高 (002749)

田中聡子 (県立広島大学・006587)

要保護児童対策地域協議会 チームマネジメント メンタルヘルス問題

1. 研究目的

本研究の目的は、要保護児童対策地域協議会（以下、要対協という）の機能強化に向けた課題を明らかにすることにある。質的調査に基づく報告（1）に続く本報告（2）では、要対協のチームマネジメントおよびメンタルヘルス・リテラシーの問題点とその要因に関して、質問紙調査から得られた知見を提示する。

子ども虐待の発生要因には親のメンタルヘルス問題、貧困や孤立といった生活問題などの複合があるとされるが、児童相談所や児童福祉施設におけるその支援機能や精神保健医療福祉機関との連携は不十分なまま、家庭復帰の推進が求められている（松宮・井上2014）。児童福祉領域の相談援助職と精神保健福祉士との間には、子ども虐待に関する認識自体に差異がみられ、領域横断的な研修の乏しさも明らかである（松宮・八重樫2013）。それだけに関係機関の情報共有と連携を図る要対協の機能は重要な意味を持つが、要対協自体にもメンタルヘルス問題への対応機能の乏しさやチームマネジメントの不十分さがうかがえる（松宮・田中2015）。地域における子ども虐待対応機能の向上には、要対協のこうした機能の強化が必要と考えられる。

2. 研究の視点および方法

県単位での市町村要対協関係者の研修機会において、集合調査による要対協のメンタルヘルス・リテラシーやチームマネジメント機能に関する調査票への記入を求めた。協力が得られた6県において参加者から合計346票を回収し、そのうち要対協への直接の参画が無いもしくは参画度が明らかではない研修参加者を除外した306票を分析対象とした。この分析にはIBM SPSS Statistics Ver.22を用いた。

3. 倫理的配慮

本研究は、社団法人日本社会福祉学会が定める研究倫理指針に準拠して取り組んだ。具体的には、主催者を通じて参加予定者に調査依頼とその趣旨についての事前説明を行い、調査当日は再度口頭にて調査協力依頼と趣旨説明をした。協力は任意であること、回収したデータは数値化し個人情報および所属自治体名称等は一切公表されないことなどを説明した。なお、別に実施した質的調査への協力については同意書の提出も得た。

4. 研究結果

（1）メンタルヘルス問題のある親について：要対協で協議する世帯におけるメンタルヘルス問題のある親の割合についてたずねたところ、主観的ながら平均で48.8%とおおよそ半数が該当すると認識されていた。また、5：「そう思う」から1：「そう思わない」までの5

件法で質問しその数値を得点化した上で平均値を比較した。こうした世帯への支援において「その親を含む支援をした経験がある」のは平均 3.8 であるが、その際に「精神科医療機関と連携した経験がある」のは同 3.0 であった。

(2) 研修の受講状況とニーズについて：同様に、「メンタルヘルス問題のある親による子ども虐待についての研修を受けたことがある」は 2.2、「支援チームの運営方法（チームマネジメント）についての研修を受けたことがある」は 2.0 であった。一方、これらに関する研修受講ニーズは、それぞれ 4.6、4.2 と高かった。

(3) チームマネジメントについて：要対協のリーダー、実務者委員、個別ケース会議のみ参加という参画度に応じて比較したところ、当該世帯への「支援経験」、「精神科医療機関との連携経験」のほか「要対協をよく知っている」「精神保健福祉士資格についてよく知っている」という項目について、最も理解や経験、研修受講が低いのがリーダーで、実務者委員や個別ケース検討会議のみ参加の方が高かった。

5. 考察

親にメンタルヘルス問題がみられる世帯の事例が多いにもかかわらず、その親を対象とした支援やそのための精神科医療機関との連携は不十分である。また、要対協のチームマネジメントを担うべきリーダーが最も支援経験やマネジメント研修経験に欠けているという実態は、要対協が「閉鎖の連鎖」（山野 2009）から脱するための環境条件の未整備を意味する。さらにメンタルヘルス問題、チームマネジメント、子ども虐待に関する研修機会の不十分さは、そのまま研修ニーズの高さとして表現されている。精神科医療機関や精神保健福祉士の当該世帯支援への参画と連携促進、実務者会議への参画もまた、子ども虐待対策における重要課題といえよう。これらの課題に対して、適切かつ積極的な検討と対応策の提示ができるようなチームマネジメントと支援体制整備が必要である。本研究では、これらの調査知見をもとに、より広域かつ詳細な調査へと研究展開を図る予定である。

なお、本調査研究は科学研究費助成 基盤 (C)：課題番号 25380754 (2013-2017)、研究代表：松宮透高により実施した。

引用文献

松宮透高・井上信次 (2014) 「児童福祉施設入所児童への家庭復帰支援と親のメンタルヘルス問題」『厚生指標』61(15), pp.22-27

松宮透高・八重樫牧子 (2013) 「メンタルヘルス問題のある親による虐待事例に対する相談援助職の認識－児童福祉と精神保健福祉における差異を焦点として－」『社会福祉学』(53)4, 123-136.

松宮透高・田中聡子ほか「要保護児童対策地域協議会における支援体制とチームマネジメントの課題 (1)－ヒアリング調査および質問紙調査にみるメンタルヘルス問題対応機能を中心に－」日本社会福祉学会第 63 会秋季大会 口頭発表, 2015.9.20. (久留米大学)

山野則子 (2009) 『子ども虐待を防ぐ市町村ネットワークとソーシャルワーク グラウンデッド・セオリー・アプローチによるマネジメント実践理論の構築』明石書店, pp.97-99